

平成 30 年 度 予 算 概 要



交 通 局

目 次

平成30年度交通局予算案の概要

1	30年度予算案の基本的な考え方	1
2	30年度予算案について	2
(1)	予算案総括表	2
(2)	事業規模	3
(3)	乗車料収入	4
(4)	30年度予算案の主な取組一覧	4
3	30年度予算案の主な取組内容	6
(1)	お客様に快適にご利用いただくために	6
ア	快適性向上のための取組	6
イ	利便性向上のための取組	10
ウ	バリアフリー向上のための取組	13
エ	ICTを活用したお客様への情報提供	13
(2)	お客様に安心してご利用いただくために	16
ア	安全性向上のための取組	16
イ	施設・設備のリニューアル	19
(3)	経営基盤の強化や職場環境の改善	21
ア	経営力の向上	21
イ	組織力の強化	24
ウ	環境対策	27

【資料】

予算案総括表

<自動車事業会計>	28
<高速鉄道事業会計>	29

【参考】

各事業の経常損益と任意補助金の推移	32
-------------------	----

1 30 年度予算案の基本的な考え方

交通局では、自主自立の経営が持続できる基盤を確立したことを踏まえ、「市営交通 中期経営計画(平成 27～30 年度)」に基づき、「信頼と共益の市営交通」の実現に向けた取組を進めています。

30 年度は、この中期経営計画の最終年度として、計画の総仕上げの予算とします。

これまでの経営改革によって、28 年度決算においては、バス・地下鉄両事業そろって 7 年連続の黒字を達成しました。しかしながら、急速な少子高齢化の進展などにより、今後の乗車料収入の大幅な伸びが期待できない状況です。さらに、バス事業では、上昇局面にある燃料調達コストへの対応も課題となっています。地下鉄事業でも、開業から 45 年を経過しているブルーラインの施設・設備の老朽化への対応に多額の投資が必要になるなど、市営交通を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした状況の中でも、縮小均衡に陥ることなく、限られた資源を有効に活用しながら、市営交通の将来を見据えた投資を積極的に行います。

- ・ **お客様に快適にご利用いただくため**、バス事業では、お客様からのご要望の多いバス停ベンチや上屋の新設・更新を進めるとともに、都心臨海部の回遊利便性の向上に向けて、連節バスを活用した新たなバス交通ネットワークの導入などを進めます。地下鉄事業では、通勤時間帯におけるグリーンラインの混雑緩和を目的に 6 両編成化に着手するとともに、引き続き高速鉄道 3 号線延伸の検討を進め、横浜のまちづくりに繋がる取組も積極的に進めます。
- ・ **お客様に安心してご利用いただくため**、交通事業者としての使命である安全運行の確保を最優先に、バス事業では、実車訓練の充実などにより、事故を未然に防ぐ取組を進めます。地下鉄事業では、さらなる耐震補強工事やトンネル補修工事など、安全性を向上させる工事に引き続き取り組むほか、信号保安装置の更新など、施設老朽化への対応も計画的に実施します。
- ・ **経営基盤の強化や職場環境の改善**としては、将来の交通事業を担う人材の確保・育成が喫緊の課題であることから、特に担い手が不足しているバス乗務員の採用を強化します。このほか、技術の伝承などによる人材の育成にも積極的に取り組むとともに、お客様と接する最前線の職場が誇りとやりがいを持って最大限の力を発揮できる職場環境の整備を進めます。

こうした取組を通じて、「横浜市交通局経営理念」のもと、自主自立の健全経営を維持し、「市民のみなさまの足」として安定的な交通サービスを提供し続けることでお客様に信頼され、愛される交通機関を目指します。

2 30 年度予算案について

(1) 予算案総括表

■厳しい経営環境の中、バス・地下鉄共に経常黒字を計上

【自動車事業会計】

	30 年度予算案	29 年度予算	増△減
経 常 収 入	221 億 8,023 万円	220 億 9,938 万円	8,085 万円
乗車料収入	206 億 6,270 万円	204 億 3,286 万円	2 億 2,984 万円
経 常 支 出	219 億 9,256 万円	218 億 9,756 万円	9,500 万円
経 常 利 益	1 億 8,767 万円	2 億 182 万円	△ 1,415 万円
資 本 的 収 入	16 億 3,019 万円	10 億 4,259 万円	5 億 8,760 万円
資 本 的 支 出	40 億 1,985 万円	36 億 396 万円	4 億 1,589 万円
資 本 的 収 支	△ 23 億 8,966 万円	△ 25 億 6,137 万円	1 億 7,171 万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

(詳細は 28 ページの自動車事業会計予算案総括表をご覧ください。)

参考：予定キャッシュ・フロー	30 年度予算案	29 年度予算
資 金 増(△)減 額	△ 4,125 万円	△ 1 億 1,401 万円

【高速鉄道事業会計】

	30 年度予算案	29 年度予算	増△減
経 常 収 入	541 億 7,359 万円	582 億 7,696 万円	△ 41 億 337 万円
乗車料収入	434 億 8,907 万円	431 億 8,006 万円	3 億 901 万円
経 常 支 出	457 億 243 万円	492 億 1,091 万円	△ 35 億 848 万円
経 常 利 益	84 億 7,116 万円	90 億 6,605 万円	△ 5 億 9,489 万円
資 本 的 収 入	251 億 4,620 万円	213 億 9,267 万円	37 億 5,353 万円
資 本 的 支 出	464 億 998 万円	427 億 2,782 万円	36 億 8,216 万円
資 本 的 収 支	△212 億 6,378 万円	△213 億 3,515 万円	7,137 万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填します。

(詳細は 29 ページの高速鉄道事業会計予算案総括表をご覧ください。)

参考：予定キャッシュ・フロー	30 年度予算案	29 年度予算
資 金 増(△)減 額	13 億 594 万円	7 億 154 万円

(2) 事業規模

30 年度の市営交通事業の事業規模は次のとおりです。1 日当たり乗車人員は、両事業を合わせ中期経営計画の目標としている 100 万人を達成します。

【自動車事業会計】

	30 年度予算案	29 年度予算	増△減
在 籍 車 両 数	825 両	815 両	+10 両
営 業 キ ロ	510.862km	510.592km	+0.270km
1 日当たり運転キロ	82,500km	82,600km	△100km
1 日当たり乗車人員	343,000 人	335,200 人	+7,800 人

【高速鉄道事業会計】

	30 年度予算案		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在 籍 車 両 数	55 編成 296 両	38 編成 228 両	17 編成 68 両
営 業 キ ロ	53.4km	40.4km	13.0km
1 日当たり運転キロ	101,500km	84,400km	17,100km
1 日当たり乗車人員	666,400 人	546,500 人	147,500 人

	29 年度予算		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在 籍 車 両 数	55 編成 296 両	38 編成 228 両	17 編成 68 両
営 業 キ ロ	53.4km	40.4km	13.0km
1 日当たり運転キロ	101,200km	84,400km	16,800km
1 日当たり乗車人員	654,000 人	536,600 人	144,600 人

	増△減		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在 籍 車 両 数	—	—	—
営 業 キ ロ	—	—	—
1 日当たり運転キロ	+300km	—	+300km
1 日当たり乗車人員	+12,400 人	+9,900 人	+2,900 人

注) 1 日当たり乗車人員の内訳は、両線を乗り継いでご利用される方がいるため、合計と一致しません。

(3) 乗車料収入

【自動車事業会計】

	30 年度 予算案	29 年度 予算	対 29 年度 予算	29 年度 執行見込	対 29 年度 執行見込
定期・定期外	150 億 6,584 万円	149 億 9,021 万円	+0.5%	150 億 4,469 万円	+0.1%
特別乗車証	52 億 3,669 万円	50 億 4,640 万円	+3.8%	50 億 4,640 万円	+3.8%
一般乗合	203 億 253 万円	200 億 3,661 万円	+1.3%	200 億 9,109 万円	+1.1%
貸切	3 億 6,017 万円	3 億 9,625 万円	△9.1%	3 億 6,683 万円	△1.8%
合計	206 億 6,270 万円	204 億 3,286 万円	+1.1%	204 億 5,792 万円	+1.0%

一般乗合（路線）バスは、29 年度の執行見込が予算を上回る見込みであることから、30 年度においても前年度予算に対し、0.5%、約 7 千万円の増収を見込んでいます。

また、高齢化の進展による敬老パスの交付者数の増加を一般会計負担額に反映したことから、特別乗車証負担金が 1 億 9 千万円（3.8%）増額されています。

【高速鉄道事業会計】

	30 年度 予算案	29 年度 予算	対 29 年度 予算	29 年度 執行見込	対 29 年度 執行見込
ブルーライン	356 億 4,577 万円	353 億 8,396 万円	+0.7%	355 億 3,914 万円	+0.3%
グリーンライン	78 億 4,330 万円	77 億 9,610 万円	+0.6%	77 億 4,186 万円	+1.3%
合計	434 億 8,907 万円	431 億 8,006 万円	+0.7%	432 億 8,100 万円	+0.5%

地下鉄事業では、横浜市北部方面の人口増などにより、ブルーライン・グリーンラインともに乗車料収入は増加傾向にあることから、30 年度予算においても、29 年度の執行見込を上回る乗車料収入を計上します。

(4) 30 年度予算案の主な取組一覧

事業名	予算額	掲載頁
(1) お客様に快適にご利用いただくために		
ア 快適性向上のための取組		
・ノンステップバス車両の更新	13 億 3,513 万円	6
・バス停ベンチ・上屋の設置	2,167 万円	6
・バスターミナルの美化【拡充】	450 万円	6
・グリーンラインの混雑緩和策【新規】	5,176 万円	7
・駅のリニューアル	26 億 3,510 万円	8
・駅の美化【拡充】	3 億 9,581 万円	8
・駅の冷房化	2 億 544 万円	9
・接客向上の取組	1,729 万円	9

事業名		予算額	掲載頁
イ 利便性向上のための取組			
・新たなバス交通ネットワークの検討【新規】		5億8,736万円	10
・需要の見込めるバス路線の検討・新設等【新規】		—	11
・高速鉄道3号線延伸検討		1億円	11
・駅案内サインの改修		1億9,620万円	11
・相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進		20億4,990万円	12
ウ バリアフリー向上のための取組			
・ノンステップバス車両の更新（再掲）		13億3,513万円	13
・横浜駅の段差解消【新規】		—	13
・上大岡駅エレベーターの新設【新規】		1億1,666万円	13
エ ICTを活用したお客様への情報提供			
・あかいくつ車内観光案内の更新		427万円	13
・多目的デジタル案内板の設置		2,638万円	14
・ブルーライン車内案内表示システムの改修		8,918万円	15
(2) お客様に安心してご利用いただくために			
ア 安全性向上のための取組			
・実車研修の充実【拡充】		341万円	16
・IP無線機の導入【新規】		1億3,979万円	16
・バス停ポールの固定化		650万円	16
・適正な運行体制の確保		—	16
・さらなる耐震補強、シールドトンネル補修工事の継続実施		22億9,074万円	17
・軌道改良工事の継続実施		6億5,841万円	18
・地下鉄ホームドアの部品更新【新規】		1億922万円	18
・車両の火災対策		2,425万円	18
・浸水防止機の更新		—	18
・上永谷車両基地のセキュリティ向上【拡充】		2,927万円	19
イ 施設・設備のリニューアル			
・バス運賃箱のリニューアル【新規】		6億2,274万円	19
・駅のリニューアル（再掲）		26億3,510万円	19
・駅エレベーター・エスカレーターのリニューアル		2億4,130万円	19
・車両制御装置等の更新		12億5,040万円	20
・信号保安装置の更新		10億6,211万円	20
・駅電気設備の更新		4億7,276万円	20
・変電所機器の更新		4億326万円	20
(3) 経営基盤の強化や職場環境の改善			
ア 経営力の向上			
・需要が見込めるバス路線の検討・新設等（再掲）		—	21
・市外からの転入者へのバス路線マップの配布【新規】		444万円	21
・IC乗車券の利用促進（一部再掲）		6億2,284万円	22
・新羽車両基地の有効活用		—	22
・センター南駅構内の有効活用		1,130万円	22
・地下鉄の広告事業における増収策		—	23
・バス・地下鉄の利用促進		1,054万円	23
イ 組織力の強化			
・バス乗務員の複数回採用の実施【新規】		—	24
・滝頭営業所車両整備工場の建替え		5億3,667万円	24
・営業所の改修や環境改善		2億1,252万円	25
・駅女性職員の職場環境改善		1億9,161万円	25
・地下鉄運転士の養成		403万円	25
・交通局未来プロジェクトの推進【新規】		—	26
・職員の健康管理の充実【拡充】		1,276万円	26
・市営交通100周年に向けた取組		230万円	26
ウ 環境対策			
・ハイブリッドバスの継続導入（抜粋）		—	27
・次世代低公害バスの導入検討		—	27
・駅照明のLED化		6,598万円	27

※ 入札に影響を及ぼす恐れがあるなどの理由により、予算額を掲載していない事業があります。

3 30 年度予算案の主な取組内容

(1) お客様に快適にご利用いただくために

ア 快適性向上のための取組

お客様や市民のみなさまに快適にご利用いただき、バス・地下鉄のサービス向上を実感していただくとともに、お客様満足度をさらに高めるため、使いやすい設備の提供、接客サービスのさらなる向上に取り組めます。

【バス事業】

(ア) ノンステップバス車両の更新

13 億 3,513 万円

更新時期を迎えたバス車両は計画的に更新を行っており、30 年度は 51 両の更新を行います。更新にあたっては、引き続き、どなたでも快適に乗り降りしやすいノンステップバス車両を購入します。

(ノンステップバス車両*の割合 96.6% (30 年度末見込み))

※ ハイブリッドバス、観光スポット周遊バス「あかいくつ」車両を含む

(イ) バス停ベンチ・上屋の設置

2,167 万円

バス停上屋の新設は、民間事業者の費用負担による広告付き上屋方式を基本としています。しかしながら、バス停ベンチ・上屋の設置については、お客様からのご要望も多いことから、当局自らも老朽化しているものを順次更新するとともに、駅前バスターミナルを中心に、地域の要望などを踏まえながら設置工事を進めます。

<30 年度新設・更新予定数>

- ・バス停ベンチ：20 基（港南台駅バスターミナル等）
- ・バス停上屋：5 基（内路バス停（鶴見区）等）
- ・このほか広告付き上屋：約 20 基

(ウ) バスターミナルの美化 【拡充】

450 万円

多くのお客様がご利用されるバスターミナルにおいて、快適なバス待ち環境を提供するとともに、障害者の社会参加への機会を創出し、就労支援に寄与するため、障害者施設との協働によるバスターミナル清掃を拡充します。

バス ターミナル	所在区	バス ターミナル	所在区	バス ターミナル	所在区
保土ヶ谷駅東・西口	保土ヶ谷区	十日市場駅	緑区	中山駅北口	緑区
根岸駅	磯子区	横浜駅西口	西区	洋光台駅	磯子区
桜木町駅	中区	上永谷駅	港南区	東神奈川駅	神奈川区
鶴見駅東口	鶴見区	センター南駅	都筑区	片倉町駅	神奈川区
磯子駅	磯子区	港南台駅	港南区	新杉田駅【新規】	磯子区

【地下鉄事業】

(ア) グリーンラインの混雑緩和策 【新規】

5,176 万円

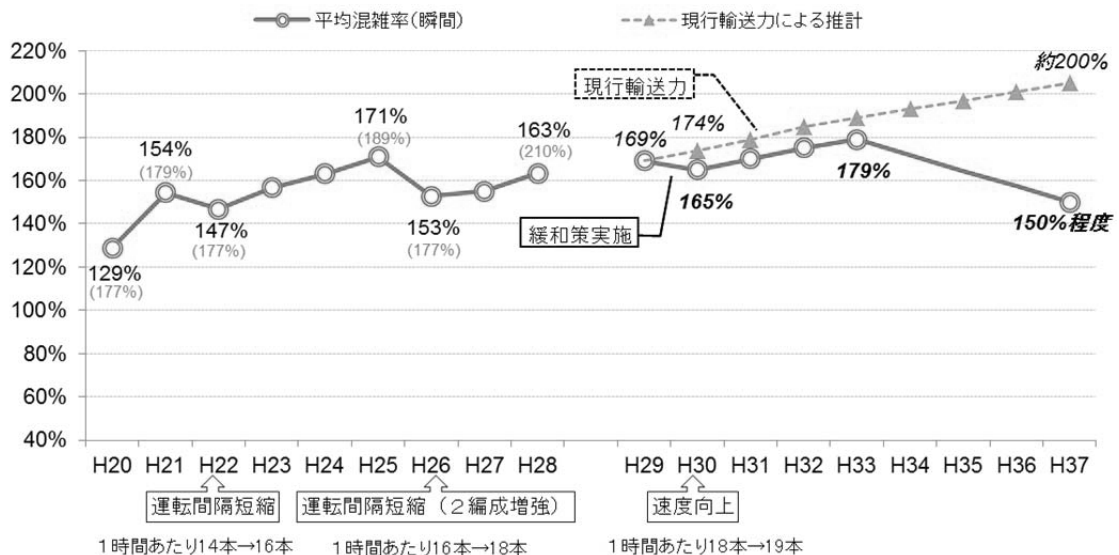
グリーンラインは、19 年度の開業以来、沿線の人口定着が進み、乗車人員が毎年増加傾向にあります。特に平日の朝ラッシュ時間帯における日吉本町～日吉間の混雑が著しく、お客様の快適性向上のためにも混雑緩和が喫緊の課題となっています。そこで、輸送力の増強について、31 年度から 36 年度の 6 か年で、グリーンラインの 6 両編成化に取り組みます。30 年度は、駅や車両基地等に関する基本設計を予定しています。

<グリーンラインの混雑率について>

グリーンラインの混雑率※は、25 年度に 170%に達した後、26 年 3 月に 2 編成増強し、運転間隔を短縮したことによる効果で、150%台まで緩和しましたが、乗車人員の増加により再び増加傾向にあります。

仮に、現行の増加傾向が続いた場合、37 年度には 200%を超える試算となることから、混雑緩和策を実施し、お客様の安全性や定時性の確保、通勤・通学の負担軽減に取り組みます。

※混雑率は、最混雑区間（日吉本町→日吉）における最混雑時間帯（平日 7：15～8：15）、11 月特定日の実績



<混雑緩和策について>

○まずは、安全に最大限配慮しながら、運転間隔を短縮することで、最混雑時 1 時間当たりの運行本数を 18 本→19 本に増やします。

(30 年 3 月実施予定)

○抜本的な対策として、31 年度から 36 年度にかけて、全 17 編成中 10 編成の 6 両編成化に取り組みます。

(車両の増備は 34 年度から 36 年度を予定。総事業費 131 億円(見込み))

(イ) 駅のリニューアル

26 億 3,510 万円

ブルーラインでは開業から 45 年が経過し、施設や設備機器の老朽化が進んでいます。そこで、お客様に快適な駅を提供するため、駅のコンコース・ホーム・トイレなどのリニューアルを順次行っています。合わせて、女性職員用施設も整備します。

30 年度は、関内駅、阪東橋駅の大規模リニューアルを引き続き行うとともに、上大岡駅の実施設計に着手します。また、相鉄・東急直通線との接続に伴い、新横浜駅の改修工事に着手します。



《関内駅ホーム（イメージ）》



《阪東橋駅出入口（イメージ）》

(ウ) 駅の美化 【拡充】

3 億 9,581 万円

お客様により快適にご利用いただける駅を目指して、日常の清掃に加え、経年の汚れが目立つ箇所について、清掃を強化し、より一層の美化に取り組みます。30 年度は、特にトイレと出入口付近の高所の清掃を強化します。

<駅のトイレ清掃について>

日常の清掃に加えて、30 年度は、新たに床面や配管など、特に汚れが蓄積しやすい箇所を重点的に清掃する特別清掃を実施し、駅トイレの清掃を強化します。

<駅高所の清掃について>

日常の清掃では実施が困難な駅壁面の高所部の清掃を、定期的に実施します。30 年度は、各駅出入口付近の高所清掃を集中的に行います。

(エ) 駅の冷房化**2 億 544 万円**

市営地下鉄では、お客様に快適に過ごしていただけるよう、全駅の冷房化をめざし、主要駅では全館冷房方式、中間駅では冷房付き待合所を設置する方針を定めて、計画的に整備を進めています。30 年度は 3 駅の冷房化を進めます。

(地下鉄駅の冷房化率 60% (30 年度末予定、阪東橋駅※を含む))

<30 年度の取組>

30 年度供用開始予定：弘明寺駅、岸根公園駅、都筑ふれあいの丘駅

※阪東橋駅は駅のリニューアルに合わせて実施

31 年度供用開始予定：蒔田駅、港南中央駅

<他都市の地下鉄駅の冷房化状況>

29年10月現在

	横浜市	東京メトロ	東京都	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
冷房化率	50%	100%	100%	40%	100%	100%	94%	100%

【両事業共通】**(ア) 接遇向上の取組****1,729 万円**

外部講師を招いた研修を引き続き実施し、職員の接遇向上に向け取り組みます。30 年度は、接遇の基本を重視しつつ、コミュニケーション能力の充実を図るとともに、さらなるスキルの向上に資する研修を行えるよう検討を進めます。

<バス事業>

引き続き、接遇意識の浸透を図るとともに、服装や身だしなみの整斉について、研修を行います。さらに、30 年度は、乗務員がそれぞれのレベルや課題に応じて受講できるよう、テーマ別の研修を実施していきます。

<地下鉄事業>

これまでの研修をステップアップしたものとし、研修ごとにカリキュラムについて講師と綿密に打ち合わせて、駅などのニーズに合わせたタイムリーな研修を行います。また、訪日外国人のお客様にも対応できるよう、ネイティブ講師を招いて語学研修のさらなる充実を図ります。

イ 利便性向上のための取組

お客様や市民のみなさまが、より便利に市営交通をご利用いただけるよう、設備の機能向上、サービスの充実に取り組みます。

【バス事業】

(ア) 新たなバス交通ネットワークの検討 【新規】

5 億 8,736 万円

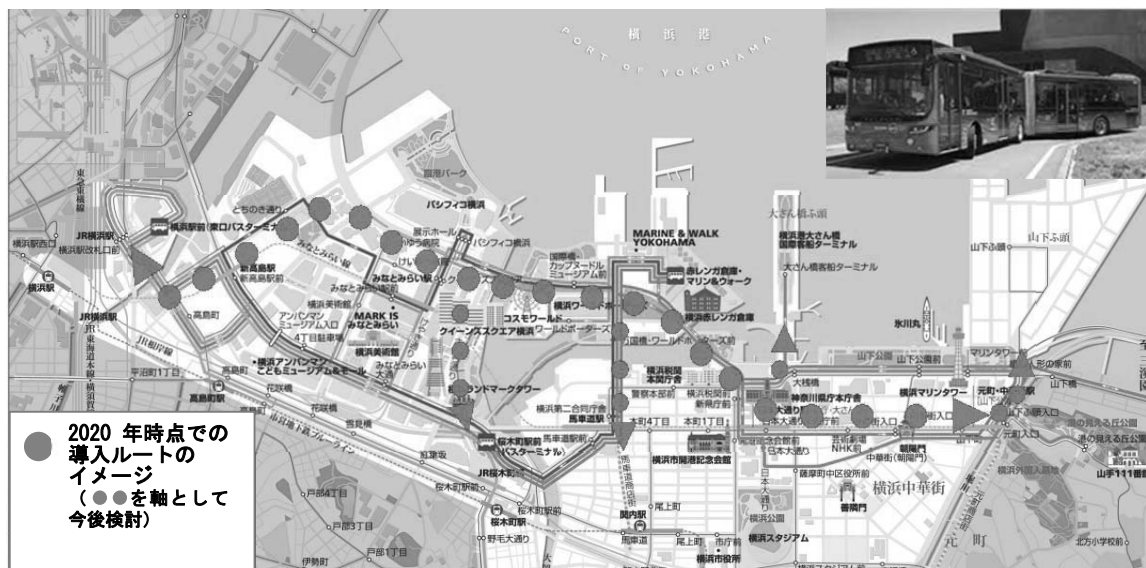
都市整備局と連携して「高度化バスシステム」における、連節バス車両の調達を行うとともに、連節バスに合わせたバスロケーションシステムの設計、車両整備工場の整備などを実施します。

また、来街者の回遊性向上、まちの賑わいに寄与する新たなバスサービスによるネットワークについて、地域や企業、関係団体と意見交換を行いながら検討します。

<都心臨海部における連節バスを活用した新たな交通について>

横浜市では、平成 27 年 2 月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に基づき、都心臨海部の地域全体の回遊性向上やまちの賑わいづくりに寄与し、市民及び観光客などの来街者の利便性を高めるため、新たな交通の段階的な導入を検討しています。その中で、2020 年までに連節バスを活用した新たな交通を一部導入することになりました。

交通局は、バス停留所上屋などの整備や連節バスの調達・路線の運行を行うほか、連節バスの導入に合わせて、周辺路線バスを含めた最適なバスネットワークの構築を行います。



《2020 年時点での導入ルートイメージ（写真は新潟市 HP より）》

(イ) 需要の見込めるバス路線の検討・新設等 【新規】

お客様のご利用状況や日々運行を行う乗務員からの意見などを参考にしながら、需要が見込めるバス路線の新設や増便、回送の営業運行化などを検討し、お客様の利便性向上を図ります。

<検討の例>

- ・地下鉄駅等からの短距離の循環型路線
- ・ご利用が増加している路線における増便

【地下鉄事業】

(ア) 高速鉄道3号線延伸検討

1億円



高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、交通局は、事業候補者として、29、30年度の2か年で事業化判断につなげるための調査・検討を行っており、30年度も引き続き、都市整備局と連携しながら、鉄道事業者の視点で地下鉄本体の計画、需要の見通し及び事業採算性等に関する調査・検討を行います。

（図は「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（交通政策審議会答申第198号）より）

(イ) 駅案内サインの改修

1億9,620万円

どなたにも分かりやすく、ご利用いただきやすい駅を目指して、駅案内サインの改修を順次行っています。特に開業当初の駅では、文字が小さく分かりづらいことから、優先的に更新しています。また、今後はインバウンド対応を含めて、主要駅のサイン改修に取り組んでいきます。

このほか、29年度にお客様を快適な駅空間でお迎えできるよう、駅構内の美観向上を目的とした改修を行うための予備調査を実施しており、30年度はこの調査を基に券売機まわりの美観向上に取り組めます。

<30年度の駅案内サイン改修の取組>

高島町駅、下永谷駅、舞岡駅（工事）

あざみ野駅、センター北駅、センター南駅、湘南台駅（設計）

<30年度の券売機まわり改修の取組>

あざみ野駅、戸塚駅、湘南台駅

(ウ) 相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進

20 億 4,990 万円

鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線（ST 線）事業において、新たに建設される新横浜駅（仮称）がブルーライン新横浜駅と交差・接続するため、交通局が新横浜駅工事の一部を受託し、工事を行っています。30 年度からは、ST 線の躯体工事を開始し、31 年度の完了を予定しています。

また、ST 線整備に伴い必要となる、ブルーライン新横浜駅の出入口移設及び換気機械室移設等の駅改良工事を負担金により実施します。

<相鉄・東急直通線工事状況>

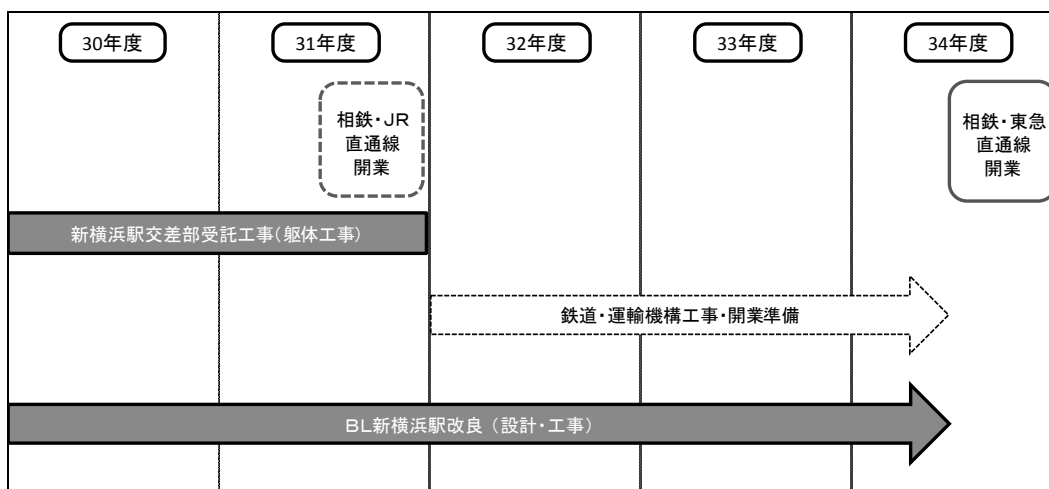


《新横浜駅》



《工事現場の様子》

<参考 スケジュール>



ウ バリアフリー向上のための取組

全てのお客様が利用しやすい市営交通をめざして、さらなる乗り換え動線の円滑化等に向けた環境整備を計画的に進めます。

【バス事業】

(ア) ノンステップバス車両の更新 (再掲)

13 億 3,513 万円

30 年度に 51 両のノンステップバス車両の更新を行い、今後もノンステップバス車両を順次更新します。

【地下鉄事業】

(ア) 横浜駅の段差解消 【新規】

地下鉄駅におけるバリアフリー整備は 23 年度末に全駅で完了していますが、横浜駅の相鉄線側地下 1 階の連絡階段においてさらなる移動の円滑化を行います。

29 年度の設計に基づき、スロープを設置し、段差を解消することで、駅利用者が円滑に利用できる駅空間を提供します。

(イ) 上大岡駅エレベーターの新設 【新規】

1 億 1,666 万円

※事業費には本事業以外の事業費を含む

お客様の利便性向上及び駅周辺のバリアフリー化に寄与するため、上大岡駅のリニューアルに合わせて、京急側改札口に地上行きエレベーターを新設します。

30 年度は実施設計を行い、31 年度から工事に着手します。

エ ICT を活用したお客様への情報提供

バスや地下鉄の運行情報などを、お客様に分かりやすく速やかに情報提供できるよう、ICT を活用した取組を進めます。

【バス事業】

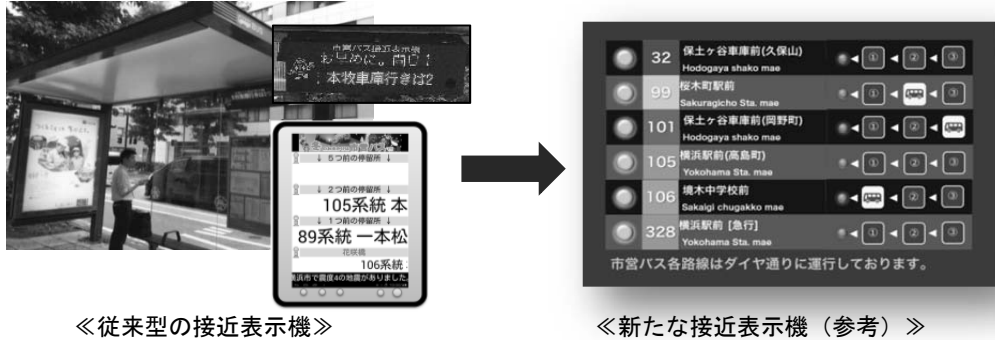
(ア) あかいくつ車内観光案内の更新

427 万円

観光スポット周遊バス「あかいくつ」の車内モニターで放送している観光案内について、バスの走行位置に合わせて、より魅力的な観光情報を提供するため、30 年度からのモニターの順次更新等に合わせた、コンテンツの改良を行います。

バス接近表示装置更新の検討

バス接近表示装置は、これまでLED型やタブレット端末型の表示機を整備してきましたが、よりお客様の視認性が高く、分かりやすい案内表示を行うため、大型モニター画面の採用や情報コンテンツの充実など、新たな表示機や表示方式を検討します。



【地下鉄事業】

（ア） 多目的デジタル案内板の設置

2,638万円



市営交通の運行状況や他社線の運行情報、防災情報などをお客様に分かりやすく提供するため、駅の改札口付近に多目的デジタル案内板を設置しており、30年度に全駅への設置が完了します。

（40駅 51台）

30年度設置予定	21駅/23台	北山田、都筑ふれあいの丘、弘明寺、阪東橋、中川、港南中央、中田、三ツ沢上町、吉野町、高田、日吉本町、北新横浜、三ツ沢下町、岸根公園、下永谷、東山田、高島町、川和町、下飯田、舞岡、関内
29年度完了予定	16駅/21台	戸塚、あざみ野、日吉、上大岡、センター南、センター北、湘南台、上永谷、仲町台、中山、蒔田、立場、片倉町、新羽、踊場、伊勢佐木長者町 ほか総合司令所
28年度設置済	3駅/7台	横浜、新横浜、桜木町

(イ) ブルーライン車内案内表示システムの改修

8,918 万円

現行のブルーラインの車内案内表示は、他社線の運行情報を表示できないことから、29 年度より、お客様に迅速かつ正確に運行情報を提供するため、車内案内表示システムを改修しており、30 年度も引き続き実施します。現行の LED スクロール式を 2 画面の液晶式に改善し、お客様により分かりやすい情報提供を行います。なお、液晶画面には、お客様からご要望のある快速誤乗車防止の案内も表示します。

<30 年度の取組>

ブルーライン 3000S 形 1 編成分実施（今後 33 年度まで順次実施）

<車内案内表示イメージ>



《車内案内表示イメージ》



《快速誤乗車防止案内》

<ブルーライン車外行先表示器の改修 事業費 6,052 万円>

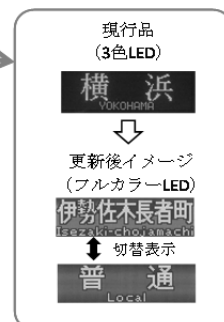
30 年度から 31 年度の 2 か年で 3000R 形及び 3000S 形の車外表示器を 3000V 形と同様のフルカラー LED 表示器に更新するとともに、カラーユニバーサルデザイン認証を取得し、より多くのお客様が確認しやすい表示とします。



《正面運行案内表示器》



《側面行先表示器》



(2) お客様に安心してご利用いただくために

ア 安全性向上のための取組

安全な運行の提供が交通事業者としての最大の使命であることを認識し、お客様に「安全」・「安心」な交通サービスをご提供できるよう、安全性向上のための設備投資や取組を強化し、災害に強く、事故のない市営交通をめざします。

【バス事業】

(ア) 実車研修の充実 【拡充】

341 万円

これまで、安全意識や運転技術の向上を目的とした実車研修を実施してきましたが、研修用資機材を充実させることで、更に実践的で実効性の高い研修を目指します。

また、30 年度から新たに嘱託員として採用する大型二種免許未保有者を、市営バス乗務員として育成するために、充実した研修を行える体制を整えます。

(イ) IP 無線機の導入 【新規】

1 億 3,979 万円

現在バス車両に登載しているアナログ無線機に比べ、より不感帯（電波の通じにくいところ）の少ない IP 無線機を導入します。

これにより、運行に関する指示の伝達や、営業所と乗務員の情報のやり取りが、今まで以上に確実に行えるようになります。

30 年度は、港北営業所と鶴見営業所の 2 営業所の車両を対象に導入し、31 年度までに全ての車両に設置を完了する予定です。

(ウ) バス停ポールの固定化

650 万円

強風時に転倒しないようバス停ポールの固定化を進めており、中期経営計画で目標として掲げた 220 箇所を 30 年度末までに実施します。

(現在 142 箇所実施済)

(エ) 適正な運行体制の確保

新たな養成枠選考により必要な乗務員の確保に努めるとともに、健康管理の充実を図ります。また、乗務員の適正な勤務組み合わせを行い「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）」等関係法令を遵守するとともに、バスの安全運行に努めます。

交通安全教室等の開催



学校での乗り方教室や死角体験教室、交通安全教室等の開催（28年度実績で年50回開催）や交通安全リーフレットの配布などを通じて、交通安全に関する啓発活動に取り組んでいます。

【地下鉄事業】

（ア）さらなる耐震補強、シールドトンネル補修工事の継続実施

22億9,074万円

市営地下鉄は、阪神・淡路大震災を踏まえた国からの通達に基づく耐震補強については既に完了していますが、大規模地震が発生した場合にも列車の早期運行再開が行えるよう、戸塚～あざみ野間の高架橋、橋りょうの橋脚及び開削トンネル中柱のさらなる耐震補強を27年度から実施しており、30年度も継続して実施します。

また、平沼町（高島町～横浜間）及び大江橋（関内～桜木町間）のシールドトンネルについて、塩害により劣化がみられることから、施設の長寿命化を目的とした補修工事も実施しています。

<耐震補強工事>



《ラーメン高架橋の橋脚の補強》



《開削トンネル中柱の補強》

(イ) 軌道改良工事の継続実施

6 億 5,841 万円

海に隣接している横浜～吉野町間は、地下水に高い濃度の塩分が含まれており、軌道のレールやマクラギ内の鉄筋の腐食など、劣化しやすい環境にあります。

このため、この区間に塩害に強いマクラギを設置するなどの軌道改良工事を実施しており、30 年度も継続して実施します。

また、関内～伊勢佐木長者町間は急曲線となっており、レール・締結装置等への負担が大きく、保守の頻度も高いことから、30 年度から新たに軌道構造の改良などを幅広い視点で検討し、列車運行の安全性向上を図ります。

＜30 年度の実施区間＞

吉野町～阪東橋間の下り線及び桜木町～高島町間の上り線

(ウ) 地下鉄ホームドアの部品更新 【新規】

1 億 922 万円



お客様の転落や列車との接触を防止するため、全駅にホームドアを設置しており、列車ドアと連動して開閉を行っています。

ブルーラインは平成 19 年、グリーンラインは平成 20 年からホームドアの運用を開始しており、10 年以上経過することから、今後お客様の安全を確保するために、30 年度から 6 か年計画で制御基板やモーターなどの主要部品を順次更新します。

＜30 年度の実施駅＞

新羽駅などの 6 駅

(エ) 車両の火災対策

2,425 万円

平成 15 年 2 月に発生した韓国テグ市の車両火災事故を受けて定められた新たな火災対策基準に適合させるため、ブルーライン車両の火災対策を計画的に実施しています。

30 年度は、3000R 形 1 編成を実施し、これにより 3000R 形車両全編成が新基準に適合します。

(オ) 浸水防止機の更新

伊勢佐木長者町～上大岡間の換気口 44 か所には、水害時に地下鉄トンネルへの水の侵入を防ぐための浸水防止機を設置しています。

25 年度から計画的に更新工事（8 か所／年）を行っており、30 年度に完了します。

(カ) 上永谷車両基地のセキュリティ向上 【拡充】

2,927 万円

地下鉄の各車両基地では、過去に車両基地侵入者による車両への落書き被害等を受け、種々のセキュリティ対策を講じているところですが、車両基地のセキュリティレベルをさらに向上させることにより、地下鉄の安全・安定運行を確保します。

イ 施設・設備のリニューアル

老朽化や更新時期を迎えた施設・設備を計画的にリニューアルし、バス・地下鉄の安全な運行やお客様サービスを維持します。

【バス事業】

(ア) バス運賃箱のリニューアル 【新規】

6 億 2,274 万円

現在使用しているバス車載の運賃箱は、購入・設置から 14 年が経過し、老朽化により故障が多く発生しており、保守コストが増大しています。また、次世代バス IC 共通化ユニット※にも対応させる必要があることから、30 年度から 32 年度の 3 か年で、全車両の運賃箱のリニューアルを行います。

事業費総額：約 29 億円（関連機器含む）

30 年度は、市内中心部を主に運行している、浅間町営業所及び本牧営業所の 2 営業所で更新を行います。

※IC 共通化ユニット：首都圏の IC 乗車券相互利用サービスのため、各バス事業者が共通の仕様で導入している
カードリーダー等の車載機器

【地下鉄事業】

(ア) 駅のリニューアル（再掲）

26 億 3,510 万円

開業から 40 年以上が経過した駅を中心に駅のリニューアルを行い、駅トイレやホームなどのお客様用施設の改修に合わせて、駅職員用施設の改修、駅の各種設備機器の更新も行います。

(イ) 駅エレベーター・エスカレーターのリニューアル

2 億 4,130 万円

お客様に、より安全・快適な設備をご利用いただくため、エレベーターやエスカレーターの更新を順次行います。リニューアルにあたっては、バリアフリー対応機能の付加や省エネルギー化も図ります。

＜30 年度の更新予定＞

エレベーター：あざみ野駅（3 基） エスカレーター：高島町駅（2 基）

(ウ) 車両制御装置等の更新

12 億 5,040 万円

製造から 12 年程度経過しているブルーライン車両のモーター制御装置や補助電源装置、空調装置などを、定期検査に合わせて計画的に更新します。

これにより、車両機能を保持しながら故障を抑止し、地下鉄の安全運行を維持するとともに、消費電力を削減します。

＜30 年度の主な更新内容＞

3000S 形の車両電気機器の更新

3000R 形の制御装置、補助電源装置、空調装置の更新、列車無線の更新

(エ) 信号保安装置の更新

10 億 6,211 万円

信号保安装置（ATC 装置など）は、これまで定期的な部品の交換などで経年劣化対策を行い、重大事故や運行障害に直結する故障の発生を抑止して、安全性の確保に努めてきました。しかし、舞岡～戸塚間の信号保安装置については、運用開始から約 30 年経過したことから、最新技術を導入した機器に更新するとともに、戸塚信号機器室を踊場信号機器室に統合することで、更新コストや維持管理費を削減します。（29 年度からの継続実施）

(オ) 駅電気設備の更新

4 億 7,276 万円

駅のリニューアルに合わせて、関内駅と阪東橋駅の電気室や防災設備（自動火災報知設備）の更新を行います。電気室には、駅や列車の運行に必要な装置に、安定した電力を供給する設備があるため、輸送の安定性を確保するために老朽化が進む設備について、更新を行います。

また、自動火災報知設備は前回の更新から、一般的に更新の目安とされる 20 年が経過していることから、更新を行います。

＜自動火災報知設備＞

居室等に設置されている感知器が熱や煙を感知し、受信機に火災信号などを送り知らせます。また受信機は警報を発し、火災地区を表示し地区ベルなどを鳴動させ建物内に居る人に火災の発生を知らせる設備です。

(カ) 変電所機器の更新

4 億 326 万円

蒔田及び最戸変電所については、既に一部の機器の部分更新が完了しています。今回は、延命化を図りながら継続使用してきたその他の機器の更新を行い、設備の信頼性向上を図ります。（29 年度からの継続工事）

(3) 経営基盤の強化や職場環境の改善

ア 経営力の向上

市営交通として自主自立の経営を持続していくため、事業運営の根幹となる乗車料収入の増収策、広告や構内営業など附帯事業の増収策を強化し、合わせて収入に見合ったコスト削減に取り組むなど、経営努力を重ね、財政基盤を強化します。

【バス事業】

(ア) 需要が見込めるバス路線の検討・新設等（再掲）

少子高齢化の進展により、今後の乗車料収入の大幅な伸びが期待できない状況の中で、需要が見込めるバス路線の新設や増便、回送の営業運行化等を検討します。

<検討の例>

- ・地下鉄駅等からの短距離の循環型路線
- ・ご利用が増加している路線における増便

(イ) 市外からの転入者へのバス路線マップの配布 【新規】

444 万円

平成 29 年 12 月発行のバス路線マップには、市営バスの路線や料金に加え、バスの乗り方案内を掲載しました。30 年度からの新たな取組として、市営バスをご存知ない市外から転入された方を対象に、この路線マップを配布し、市営バスの乗り方をご案内することで、バスへのご乗車を促進し、増収を図ります。

<30 年度取組内容>

- ・新規分譲マンションなどの入居者の方への路線マップ配布
- ・沿線の大学や学校などと連携し路線マップを配布 など

<バス路線マップ>



(ウ) IC 乗車券の利用促進（一部再掲）

6 億 2,284 万円

30 年度も引き続き、「バス IC 全線定期券は、地下鉄駅券売機で購入可能」、「バス IC 1 日乗車券は、車内で購入可能」、「IC カードは、コンビニ・スーパーで乗車前にチャージ」など、IC 乗車券の利便性を PR し、お客様のご利用を促進します。

また、30 年度から 3 か年で、バス車両に搭載している運賃箱のリニューアルに合わせて、紙媒体などの乗車券から IC 乗車券への転換を促進してまいります。

（バスでの IC 乗車券利用率 約 80%（29 年度上半期実績））

【地下鉄事業】

(ア) 新羽車両基地の有効活用

28 年度に公募により決定した事業者が、食とスポーツをコンセプトとして、1 階高架下に食品の物流倉庫と野球塾、3 階屋上にフットサルコート等のスポーツ施設及びレストラン、屋上広場等を整備します。

30 年内のオープンに向けて、設計及び工事の調整を進めます。



《完成イメージ》

(イ) センター南駅構内の有効活用

1,130 万円

センター南駅構内 1 階の未利用区画については、設置が予定されている市バスポートセンターを核とした活用を進め、駅の賑わい創出やお客様の利便性向上を図ります。

(ウ) 地下鉄の広告事業における増収策

駅のリニューアルに合わせて、駅の看板を整理するとともに、新たにデジタルサイネージ広告など、魅力的で訴求力の高い広告を設置し、媒体価値を向上させます。
また、販売促進キャンペーンの実施などにより附帯事業収入の増収を図ります。

<横浜駅の広告>



《デジタルサイネージ》



《グランボード》

【両事業共通】

(ア) バス・地下鉄の利用促進

1,054 万円

バス・地下鉄両事業の利用促進を図るため、魅力的な企画乗車券を発売するとともに、市営交通を PR するためのグッズを作成販売し、新たなファンの獲得と増収につなげます。

<30 年度の取組>

- ・増収が見込まれる企画乗車券の発売
- ・市営交通 PR グッズの販売

イ 組織力の強化

将来の交通事業を担う人材の確保に努めるとともに、職員一人ひとりが誇りとやりがいを持って仕事ができるような職場環境の改善、組織風土づくり、人材育成、技術の伝承に取り組めます。

【バス事業】

(ア) バス乗務員の複数回採用の実施 【新規】

全国的に大型二種免許保有者の減少と高齢化が進んでいく中で、今後のバス乗務員の人材確保を確実なものとするために、大型二種免許未保有者を嘱託員として採用した上で、当局が費用を負担して、バス乗務員を養成する新たな養成枠選考を29年度から始めています。

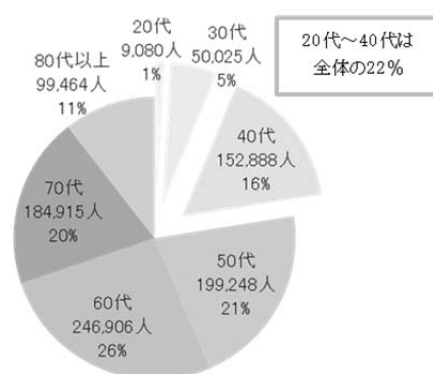
30年度は、この制度を拡充し、養成枠選考に重点を置くとともに、採用選考を年4回実施します。

これにより、養成・研修を少人数で行うことができるため、重点的かつ丁寧な指導を通じて、公務員としての倫理観や交通局職員としてのマインド、市営バス乗務員としての心構えといった意識付けを行うとともに、必要な業務知識や運転技術を習得させるなど、次代を担う乗務員の育成に努めます。

<バス乗務員の不足>

将来の交通事業を担う人材の確保は、交通局の経営課題の一つですが、特にバス事業は、乗務員の担い手が不足しています。近年、全国的に大型二種免許保有者の減少と高齢化が進んでおり、本市の採用選考において受験資格のある20代～40代の免許保有者は、全体の約2割となっています。

年代別大型二種免許保有者数
(「平成28年運転免許統計」より)



(イ) 滝頭営業所車両整備工場の建替え

5億3,667万円

バス事業では、①車検整備の安定的かつ確実な実施、②新人整備員の統一的な教育と技術の伝承、③老朽化に伴う隣接営業所の車両整備工場建替え時の車両整備受入れの3つの課題を解決するため、滝頭営業所の車両整備工場の建替えを実施しており、30年度は改築工事を行います。

これにより、指定自動車整備事業者として3か所目の指定を取得する予定です。

(ウ) 営業所の改修や環境改善

2 億 1,252 万円

バスの営業所において、老朽化対策及び女性職員用施設の整備を含む職場環境を改善するための改修を計画的に実施します。

30 年度は、鶴見営業所を中心に改修工事を行います。

＜女性職員用施設整備状況＞

整備済：5 営業所

(保土ヶ谷営業所・滝頭営業所・本牧営業所・港北営業所・緑営業所)

【地下鉄事業】

(ア) 駅女性職員の職場環境改善

1 億 9,161 万円

女性職員用施設（仮眠室、手洗所、更衣室など）が未整備となっている駅があることから、職場環境を改善するため、計画的に施設の整備を行っています。

＜30 年度の実施＞

踊場駅（工事）

湘南台駅、立場駅（設計）

＜女性職員用施設整備状況＞

整備済：8 駅

(あざみ野駅・中川駅・センター南駅・新羽駅・横浜駅・日吉駅・
センター北駅・中山駅)

(イ) 地下鉄運転士の養成

403 万円



交通局は「動力車操縦者養成所」として国土交通省から指定を受けており、地下鉄の運転士の免許である「動力車操縦者運転免許」を取得させるため、地下鉄シミュレータなどを活用しながら、学科教習、技能教習を行い、将来の運転士を養成しています。

シミュレータは、現役運転士の通常訓練にも使用しており、災害時や故障時などに的確な対応ができるよう活用しています。

【両事業共通】

(ア) 交通局未来プロジェクトの推進 【新規】

市営交通にかかわる職員が誇りとやりがいを感じ高いプロ意識を持って業務を行う必要があることから、全ての職員が意欲と能力を十分に発揮できる人事給与制度の構築に向け、局内にプロジェクトを設置し、検討を進めています。

(イ) 職員の健康管理の充実 【拡充】

1,276 万円

職員の健康管理は、健康起因事故防止の観点から、バス、地下鉄の安全運行の確保にもつながる大変重要な事項です。

30 年度は、一部のバス乗務員を対象に、民間バス事業者の多くが取り入れている脳ドック検査を実施します。合わせて、地下鉄運転士、バス乗務員を対象に、健康に対する知識や意識の向上、生活習慣の改善を図るため、外部講師を招いた健康づくりセミナーを実施します。

また、SAS（睡眠時無呼吸症候群）精密検査費用助成を継続するとともに、新たに局内事業場でのインフルエンザ集団予防接種の実施及び費用の一部助成を実施する等、職員の健康管理の充実を図ります。

(ウ) 市営交通 100 周年に向けた取組

230 万円

平成 33 年に迎える市営交通 100 周年に向けて、29 年 12 月に設置した 100 周年事業推進本部（本部長：交通局長）を中心に、記念事業の検討を進めています。30 年度は、市営交通 100 年史の作成準備等に着手します。

ウ 環境対策

交通事業者として、一層の省エネや CO₂ 排出量の削減を進めるなど、環境に配慮した事業運営を行います。

【バス事業】

(ア) ハイブリッドバス車両の継続導入 (抜粋)

バス事業では、環境にやさしいバス車両としてハイブリッドバスを導入しており、29 年度末で 110 両を保有しています。30 年度についても、5 両のハイブリッドバスを新規に導入します。

(イ) 次世代低公害バスの導入検討

電気 (EV) バスや燃料電池 (FC) バスなど、環境に配慮した次世代低公害バスについてメーカーや研究機関と連携して導入に向けた検討を進めます。

【地下鉄事業】

(ア) 駅照明の LED 化

6,598 万円

駅照明の消費電力を削減し CO₂ の排出を抑制することで温暖化対策に寄与することを目的に、23 年度から 25 年度の 3 か年でブルーライン 32 駅の 40W 照明の LED 化を予定通り完了しました。さらに 27 年度からは新たな計画を策定し、直管型 110W 照明などの LED 化を駅の改修や照明の更新に合わせて実施しています。

30 年度は中川駅、仲町台駅、三ツ沢下町駅の 3 駅の照明について LED に更新する工事を実施するとともに、30 年度以降の工事の設計委託を実施します。

蛍光灯本数		[本]	
	設置数	施工済	進捗率
40W	6,371	6,371	100%
110W	5,816	1,650	28%
合計	12,187	8,021	66%

※30年度末予定

【資料】平成 30 年度 自動車事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分			平成30年度 予算(案) A	平成29年度 予算 B	増 △ 減 A－B	平成30年度予算(案)の主な内容
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収 益	乗 車 料 収 入	20,662,695	20,432,860	229,835	○業務の予定量 1 在籍車両数825両 2 運転キロ数(一日当たり)82,500km 3 輸送人員(一日当たり)343,000人
		(うち 特別乗車証)	(5,236,687)	(5,046,401)	(190,286)	
		広 告 料 収 入	180,207	180,181	26	
		そ の 他 収 入	320,652	304,156	16,496	
		(うち 運行繰入金)	(281,746)	(266,928)	(14,818)	
		計	21,163,554	20,917,197	246,357	
	営業 費 用	人 件 費	13,784,972	13,956,640	△ 171,668	正規職員12,925,450 嘱託職員等333,089 退職給付費526,433 車両修繕費676,980 動力費981,415 その他3,862,017
		経 費 等	5,520,412	5,245,443	274,969	
		(うち子会社委託料)	(2,112,179)	(2,061,296)	(50,883)	
		減 価 償 却 費 等	1,946,864	1,903,531	43,333	
		計	21,252,248	21,105,614	146,634	
		営 業 損 益	△ 88,694	△ 188,417	99,723	
	営業外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	581,638	707,561	△ 125,923	児童手当補助金90,312 地共済追加費用負担補助金250,580 基礎年金公的負担補助金240,746
		長 期 前 受 金 戻 入	90,253	83,936	6,317	
		そ の 他 収 入	344,783	390,682	△ 45,899	
		計	1,016,674	1,182,179	△ 165,505	
	営業外 費 用	支 払 利 息 等	10,313	11,943	△ 1,630	
		そ の 他 支 出	10,000	10,000	0	
		消 費 税 納 付 額	700,000	750,000	△ 50,000	
		計	720,313	771,943	△ 51,630	
	営 業 外 差 引	296,361	410,236	△ 113,875		
	予 備 費	20,000	20,000	0		
	経 常 収 入	22,180,228	22,099,376	80,852		
	経 常 支 出	21,992,561	21,897,557	95,004		
	経 常 損 益	187,667	201,819	△ 14,152		
	特 別 利 益	—	—	—		
	特 別 損 失	—	—	—		
純 損 益	187,667	201,819	△ 14,152	低公害バス導入補助金5,820 訪日外国人旅行者受入対策事業費補助金183,612		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	1,225,000	1,000,000	225,000	運輸事業振興助成交付金11,212 低公害バス導入補助金5,670 連節バス導入事業費補助金198,872
		国 庫 補 助 金	189,432	2,585	186,847	
		県 補 助 金	11,212	11,090	122	
		一 般 会 計 補 助 金	204,542	5,832	198,710	
		そ の 他 収 入	—	23,079	△ 23,079	
		計	1,630,186	1,042,586	587,600	
	支 出	建 設 改 良 費	3,524,703	2,883,423	641,280	バス車両購入費(63両→55両)1,824,327 各施設整備費等1,700,376
		企 業 債 償 還 金	495,141	720,534	△ 225,393	
		計	4,019,844	3,603,957	415,887	
		差 引 残 (△) 不 足 額	△ 2,389,658	△ 2,561,371	171,713	
補填財源等						
掲 益 勘 定 留 保 資 金 等		2,389,658	2,561,371	△ 171,713		

【資料】平成 30 年度 高速鉄道事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分			平成30年度 予算(案)	平成29年度 予算	増 △ 減	平成30年度予算(案)の主な内容
			A	B	A-B	
収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	43,489,071	43,180,055	309,016	○業務の予定量 1. 車両数 55編成 296両 2. 運転キロ数(一日当たり) 101,500km 3. 輸送人員(一日当たり) 666,400人
		(うち特別乗車証)	(2,084,960)	(2,255,948)	(△ 170,988)	
		広 告 料 収 入	637,671	621,327	16,344	
		そ の 他 収 入	658,386	679,672	△ 21,286	正規職員 7,945,644 嘱託職員等 39,416 退職給付費 395,531 修繕費 4,354,142 動力費 1,463,044 その他 4,305,070
		計	44,785,128	44,481,054	304,074	
	営業 費用	人 件 費	8,380,591	8,404,131	△ 23,540	
		経 費 等	10,122,256	10,051,881	70,375	
		減 価 償 却 費 等	18,158,637	17,630,314	528,323	
		計	36,661,484	36,086,326	575,158	
	営 業 損 益		8,123,644	8,394,728	△ 271,084	特例償還元金補助金 1,820,000 特例債利子補助金 40,770 特別分企業債利子補助金 387,516 基礎年金公的負担補助金 286,470 児童手当補助金 46,836
	営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	2,581,592	3,635,666	△ 1,054,074	
		受 託 工 事 収 益	1,027,000	4,430,000	△ 3,403,000	
		長 期 前 受 金 戻 入	4,604,904	4,682,797	△ 77,893	
		そ の 他 収 入	1,174,964	1,047,439	127,525	
	計	9,388,460	13,795,902	△ 4,407,442	建設改良費充当企業債 12,334,000 資本費平準化債 3,793,000 特例債 986,000 借換債 2,221,000 耐震補強に関する補助金 162,000 エコレールラインプロジェクト補助金 14,230 建設改良費に係る出資金 2,676,000 特別分企業債元金償還補助金 1,117,203 耐震補強に関する補助金 180,000	
	営業外 費用	支 払 利 息 等	6,313,946	6,954,579		△ 640,633
		受 託 工 事 費	1,027,000	4,430,000		△ 3,403,000
		そ の 他 支 出	20,000	10,000		10,000
		消 費 税 納 付 額	1,650,000	1,700,000		△ 50,000
	計	9,010,946	13,094,579	△ 4,083,633		
	営 業 外 差 引		377,514	701,323	△ 323,809	建設改良費充当企業債 17,199,908 特例債 1,820,000 資本費負担緩和債 10,547,739
	予 備 費		30,000	30,000	0	
	経 常 収 入		54,173,588	58,276,956	△ 4,103,368	
	経 常 支 出		45,702,430	49,210,905	△ 3,508,475	
	経 常 損 益		8,471,158	9,066,051	△ 594,893	
	特 別 利 益		—	—	—	建設改良費充当企業債 12,334,000 資本費平準化債 3,793,000 特例債 986,000 借換債 2,221,000 耐震補強に関する補助金 162,000 エコレールラインプロジェクト補助金 14,230 建設改良費に係る出資金 2,676,000 特別分企業債元金償還補助金 1,117,203 耐震補強に関する補助金 180,000
	特 別 損 失		—	—	—	
	純 損 益		8,471,158	9,066,051	△ 594,893	
資本的 収入 及び 支出	収 入	企 業 債	19,334,000	16,614,000	2,720,000	
		国 庫 補 助 金	176,230	263,493	△ 87,263	
		一 般 会 計 出 資 金	2,676,000	2,121,000	555,000	
		一 般 会 計 補 助 金	1,297,203	1,357,354	△ 60,151	
		そ の 他 収 入	1,662,767	1,036,824	625,943	
	計	25,146,200	21,392,671	3,753,529		
	支 出	建設改良費	改良 費 等	16,842,329	12,499,518	4,342,811
小 計		16,842,329	12,499,518	4,342,811		
企 業 債 償 還 金		29,567,647	30,228,297	△ 660,650		
計		46,409,976	42,727,815	3,682,161		
差 引 残 (△) 不 足 額			△ 21,263,776	△ 21,335,144	71,368	
補填財源						
損益勘定留保資金等			21,263,776	21,335,144	△ 71,368	

【資料】平成30年度 高速鉄道事業会計予算案ブルーライン総括表

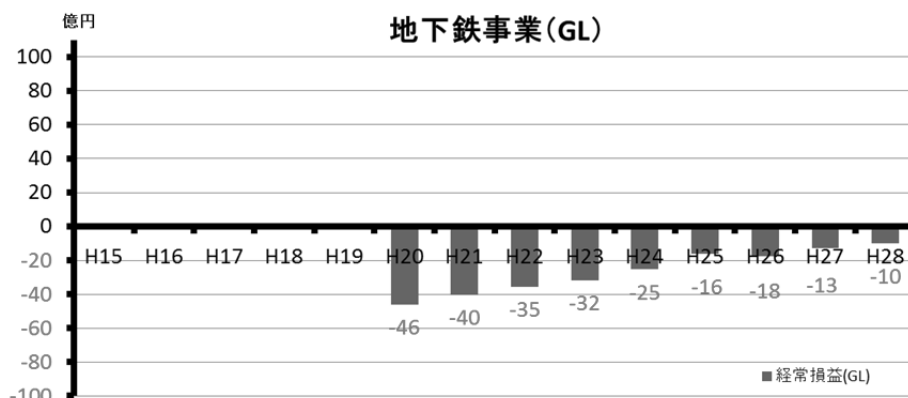
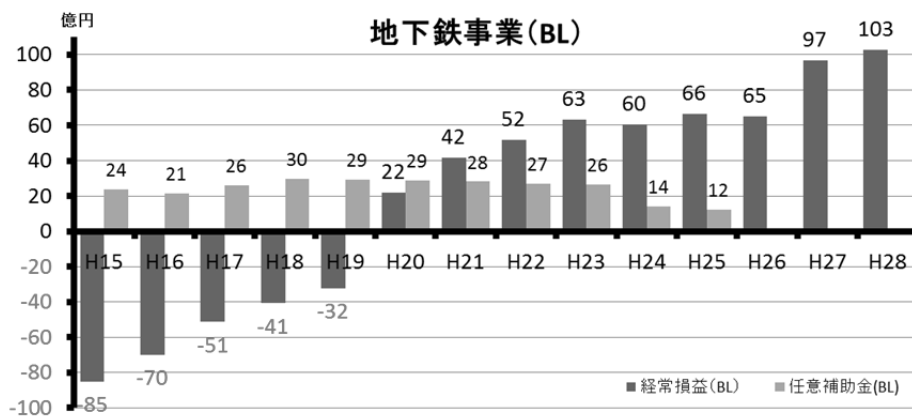
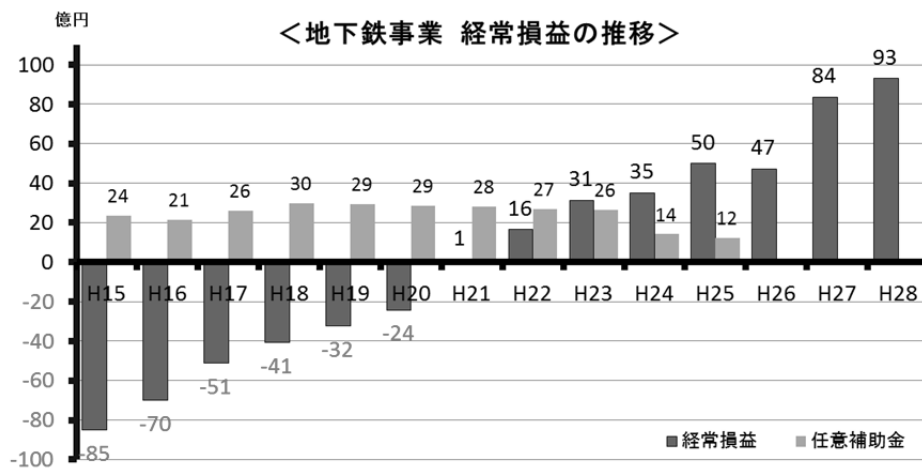
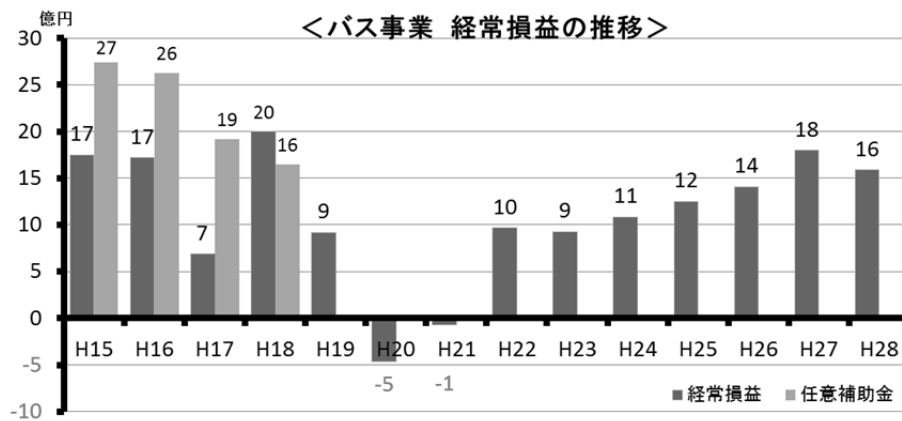
(単位:千円)

区 分			平成30年度 予算(案)	平成29年度 予算	増 △ 減	平成30年度予算(案)の主な内容
			A	B	A-B	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	35,645,766	35,383,959	261,807	○業務の予定量 1. 車両数 38編成 228両 2. 運転キロ数(一日当たり) 84,400km 3. 輸送人員(一日当たり) 546,500人
		(うち特別乗車証)	(1,809,745)	(1,958,162)	(△148,417)	
		告 告 料 収 入	549,463	533,262	16,201	
		そ の 他 収 入	590,320	614,379	△24,059	正規職員 5,903,614
		計	36,785,549	36,531,600	253,949	嘱託職員等 29,286
	営 業 費 用	人 件 費	6,226,780	6,202,248	24,532	退職給付費 293,880
		経 費 等	7,797,705	7,559,744	237,961	修繕費 3,190,032
		減 価 償 却 費 等	13,549,533	12,804,262	745,271	動力費 1,187,677
		計	27,574,018	26,566,254	1,007,764	その他 3,419,996
		営 業 損 益	9,211,531	9,965,346	△753,815	特例償還元金補助金 1,820,000
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	2,108,416	3,132,308	△1,023,892	特例債利子補助金 40,770
		受 託 工 事 収 益	1,027,000	4,430,000	△3,403,000	特別分企業債利子補助金 0
		長 期 前 受 金 戻 入	2,817,914	2,797,916	19,998	基礎年金公的負担補助金 212,847
		そ の 他 収 入	996,403	882,401	114,002	児童手当補助金 34,799
		計	6,949,733	11,242,625	△4,292,892	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	4,561,053	5,121,665	△560,612	建設改良費充当企業債利息 2,535,021
		受 託 工 事 費	1,027,000	4,430,000	△3,403,000	資本費平準化債利息 316,167
		そ の 他 支 出	15,140	7,570	7,570	資本費負担緩和債利息 1,586,870
		消 費 税 納 付 額	1,230,000	1,300,000	△70,000	特例債利息 92,461
		計	6,833,193	10,859,235	△4,026,042	企業債取扱諸費等 30,534
	営 業 外 差 引		116,540	383,390	△266,850	
	予 備 費		20,000	20,000	0	
	経 常 収 入		43,735,282	47,774,225	△4,038,943	
	経 常 支 出		34,427,211	37,445,489	△3,018,278	
	経 常 損 益		9,308,071	10,328,736	△1,020,665	
	特 別 利 益		—	—	—	建設改良費充当企業債 11,767,000
	特 別 損 失		—	—	—	資本費平準化債 2,419,000
	純 損 益		9,308,071	10,328,736	△1,020,665	特例債 947,000
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	17,354,000	14,339,000	3,015,000	借換債 2,221,000
		国 庫 補 助 金	176,230	253,124	△76,894	耐震補強に関する補助金 162,000
		一 般 会 計 出 資 金	2,535,000	1,974,000	561,000	エコレールラインプロジェクト補助金 14,230
		一 般 会 計 補 助 金	180,000	261,112	△81,112	建設改良費に係る出資金 2,535,000
		そ の 他 収 入	1,662,767	1,036,824	625,943	特別分企業債元金償還補助金 0
		計	21,907,997	17,864,060	4,043,937	耐震補強に関する補助金 180,000
	支 出	建 設 改 良 費 等	16,128,441	11,757,297	4,371,144	
		小 計	16,128,441	11,757,297	4,371,144	建設改良費充当企業債 12,473,188
		企 業 債 償 還 金	24,840,927	25,602,760	△761,833	特例債 1,820,000
		計	40,969,368	37,360,057	3,609,311	資本費負担緩和債 10,547,739
	差 引 残 (△) 不 足 額		△19,061,371	△19,495,997	434,626	
	補填財源					
	損益勘定留保資金等		19,061,371	19,495,997	△434,626	

【資料】平成30年度 高速鉄道事業会計予算案グリーンライン総括表 (単位:千円)

区 分			平成30年度 予算(案)	平成29年度 予算	増 △ 減 A-B	平成30年度予算(案)の主な内容
			A	B	A-B	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	7,843,305	7,796,096	47,209	○業務の予定量 (1. 車両数 17編成 68両 2. 運転キロ数(一日当たり) 17, 100km 3. 輸送人員(一日当たり) 147, 500人)
		(うち特別乗車証)	(275,215)	(297,786)	(△ 22,571)	
		告 告 料 収 入	88,208	88,065	143	
		そ の 他 収 入	68,066	65,293	2,773	正 規 職 員 2,042,030 嘱 託 職 員 等 10,130 退 職 給 付 費 101,651 修 繕 費 1,164,110 動 力 費 275,367 そ の 他 885,074
		計	7,999,579	7,949,454	50,125	
	営 業 費 用	人 件 費	2,153,811	2,201,883	△ 48,072	
		経 費 等	2,324,551	2,492,137	△ 167,586	
		減 価 償 却 費 等	4,609,104	4,826,052	△ 216,948	
		計	9,087,466	9,520,072	△ 432,606	
		営 業 損 益	△ 1,087,887	△ 1,570,618	482,731	特 例 債 償 還 元 金 補 助 金 0 特 例 債 利 子 補 助 金 0 特 別 分 企 業 債 利 子 補 助 金 387,516 基 礎 年 金 公 的 負 担 補 助 金 73,623 児 童 手 当 補 助 金 12,037
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	473,176	503,358	△ 30,182	
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,786,990	1,884,881	△ 97,891	
		そ の 他 収 入	178,561	165,038	13,523	
		計	2,438,727	2,553,277	△ 114,550	建 設 改 良 費 充 当 企 業 債 利 息 1,713,702 資 本 費 平 準 化 債 利 息 14,144 資 本 費 負 担 緩 和 債 利 息 0 特 例 債 利 息 1,199 企 業 債 取 扱 諸 費 等 23,848
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	1,752,893	1,832,914	△ 80,021	
		受 託 工 事 費	0	0	0	
		そ の 他 支 出	4,860	2,430	2,430	
		消 費 税 納 付 額	420,000	400,000	20,000	
		計	2,177,753	2,235,344	△ 57,591	
	営 業 外 差 引		260,974	317,933	△ 56,959	建 設 改 良 費 充 当 企 業 債 567,000 資 本 費 平 準 化 債 1,374,000 特 例 債 39,000 借 換 債 0 耐 震 補 強 に 関 す る 補 助 金 0 エ コ レー ル ラ イ ン プ ロ ジ ェ ク ト 補 助 金 0 建 設 改 良 費 に 係 る 出 資 金 141,000 特 別 分 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金 1,117,203 耐 震 補 強 に 関 す る 補 助 金 0 建 設 改 良 費 充 当 企 業 債 4,726,720 特 例 債 0 資 本 費 負 担 緩 和 債 0
	予 備 費		10,000	10,000	0	
	経 常 収 入		10,438,306	10,502,731	△ 64,425	
	経 常 支 出		11,275,219	11,765,416	△ 490,197	
	経 常 損 益		△ 836,913	△ 1,262,685	425,772	
	特 別 利 益		—	—	—	
	特 別 損 失		—	—	—	
	純 損 益		△ 836,913	△ 1,262,685	425,772	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,980,000	2,275,000	△ 295,000	
		国 庫 補 助 金	0	10,369	△ 10,369	
		一 般 会 計 出 資 金	141,000	147,000	△ 6,000	
		一 般 会 計 補 助 金	1,117,203	1,096,242	20,961	
		そ の 他 収 入	0	0	0	
		計	3,238,203	3,528,611	△ 290,408	
	支 出	建 設 改 良 費 等	713,888	742,221	△ 28,333	
		小 計	713,888	742,221	△ 28,333	
		企 業 債 償 還 金	4,726,720	4,625,537	101,183	
		計	5,440,608	5,367,758	72,850	
		差 引 残 (△) 不 足 額	△ 2,202,405	△ 1,839,147	△ 363,258	
	補填財源					
	損益勘定留保資金等		2,202,405	1,839,147	363,258	

【参考】各事業の経常損益と任意補助金の推移



横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組みます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄